

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	約10年間 (2005年11月17日～2015年11月10日)	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券およびわが国の金融商品取引所上場株式
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
ベビーファンドの運用方法	①主としてマザーファンドの受益証券と新潟県企業 (株式公開企業に限ります。) の株式に投資し、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざします。	
	②信託財産の純資産総額に対するマザーファンドの受益証券の組入比率は、80%程度とすることを基本とし、新潟県企業の株式の組入比率は、20%程度とすることを基本とします。	
マザーファンドの運用方法	③新潟県企業とは、新潟県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業 (以下「県内企業」といいます。) と、新潟県に進出し雇用を創出している企業 (金融業は除きます。以下「進出企業」といいます。) とします。なお、進出企業のうち、県内従業員比率が一定以上の企業については、県内企業として扱います。	
	④新潟県企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスク等を考慮して銘柄選定を行ないません。	
組入制限	ベビーファンドの マザーファンドの 株式実質組入 上限比率	無制限 純資産総額の30%以下
	マザーファンドの 株式組入 上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みません。) 等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。6月と12月の計算期末については、基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益 (評価益を含みません。) 等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行なっていました。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド (当ファンド) とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

新潟県応援ファンド (外債バランス・毎月分配型)

運用報告書 (全体版) 満期償還 (償還日 2015年11月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「新潟県応援ファンド (外債バランス・毎月分配型)」は、このたび、満期償還となりました。

ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日) 9:00～17:00

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		株式 組入比率	公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
88期末(2013年6月10日)	円 8,164	円 25	% △6.2	1,111.97	△ 8.1	12,401	△3.4	% 20.6	% 75.0	% -	百万円 1,241
89期末(2013年7月10日)	8,170	25	0.4	1,195.20	7.5	12,473	0.6	21.7	74.2	-	1,232
90期末(2013年8月12日)	7,923	25	△2.7	1,134.62	△ 5.1	12,225	△2.0	21.6	74.0	-	1,156
91期末(2013年9月10日)	8,055	25	2.0	1,190.22	4.9	12,446	1.8	22.7	70.3	-	1,159
92期末(2013年10月10日)	8,048	15	0.1	1,177.95	△ 1.0	12,436	△0.1	21.5	73.7	-	1,101
93期末(2013年11月11日)	8,119	15	1.1	1,185.65	0.7	12,652	1.7	21.9	71.2	-	1,048
94期末(2013年12月10日)	8,493	15	4.8	1,256.33	6.0	13,344	5.5	21.3	72.9	-	1,036
95期末(2014年1月10日)	8,579	15	1.2	1,298.48	3.4	13,490	1.1	21.6	68.7	-	983
96期末(2014年2月10日)	8,446	15	△1.4	1,204.28	△ 7.3	13,361	△1.0	20.4	72.7	-	946
97期末(2014年3月10日)	8,601	15	2.0	1,227.61	1.9	13,674	2.3	20.8	72.7	-	937
98期末(2014年4月10日)	8,548	15	△0.4	1,149.49	△ 6.4	13,577	△0.7	20.6	75.3	-	910
99期末(2014年5月12日)	8,582	15	0.6	1,157.91	0.7	13,649	0.5	21.1	73.3	-	890
100期末(2014年6月10日)	8,711	15	1.7	1,228.73	6.1	13,777	0.9	20.7	71.4	-	886
101期末(2014年7月10日)	8,787	15	1.0	1,259.25	2.5	13,769	△0.1	19.6	74.7	-	876
102期末(2014年8月11日)	8,795	15	0.3	1,252.51	△ 0.5	13,786	0.1	20.4	73.0	-	855
103期末(2014年9月10日)	9,068	15	3.3	1,306.79	4.3	14,141	2.6	20.1	74.2	-	859
104期末(2014年10月10日)	9,006	15	△0.5	1,243.09	△ 4.9	14,384	1.7	19.8	74.4	-	835
105期末(2014年11月10日)	9,427	15	4.8	1,360.11	9.4	15,131	5.2	20.8	71.0	-	855
106期末(2014年12月10日)	9,836	15	4.5	1,406.83	3.4	15,814	4.5	20.4	74.3	-	842
107期末(2015年1月13日)	9,699	15	△1.2	1,374.69	△ 2.3	15,615	△1.3	20.7	74.7	-	820
108期末(2015年2月10日)	9,682	15	△0.0	1,427.72	3.9	15,415	△1.3	20.4	74.6	-	801
109期末(2015年3月10日)	9,727	15	0.6	1,524.75	6.8	15,374	△0.3	20.2	70.2	-	788
110期末(2015年4月10日)	9,799	15	0.9	1,589.54	4.2	15,352	△0.1	19.8	76.4	-	781
111期末(2015年5月11日)	9,734	15	△0.5	1,598.33	0.6	15,411	0.4	20.5	75.7	-	762
112期末(2015年6月10日)	9,842	15	1.3	1,628.23	1.9	15,659	1.6	20.1	75.2	-	753
113期末(2015年7月10日)	9,510	15	△3.2	1,583.55	△ 2.7	15,271	△2.5	20.0	71.4	17.8	677
114期末(2015年8月10日)	9,862	15	3.9	1,691.29	6.8	15,748	3.1	19.8	73.8	1.3	687
115期末(2015年9月10日)	9,360	15	△4.9	1,479.52	△12.5	15,395	△2.2	20.1	74.6	△13.4	609
116期末(2015年10月13日)	9,491	15	1.6	1,503.13	1.6	15,522	0.8	-	-	-	598
償還(2015年11月10日)	9,482.09	-	△0.1	1,589.48	5.7	15,364	△1.0	-	-	-	571

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

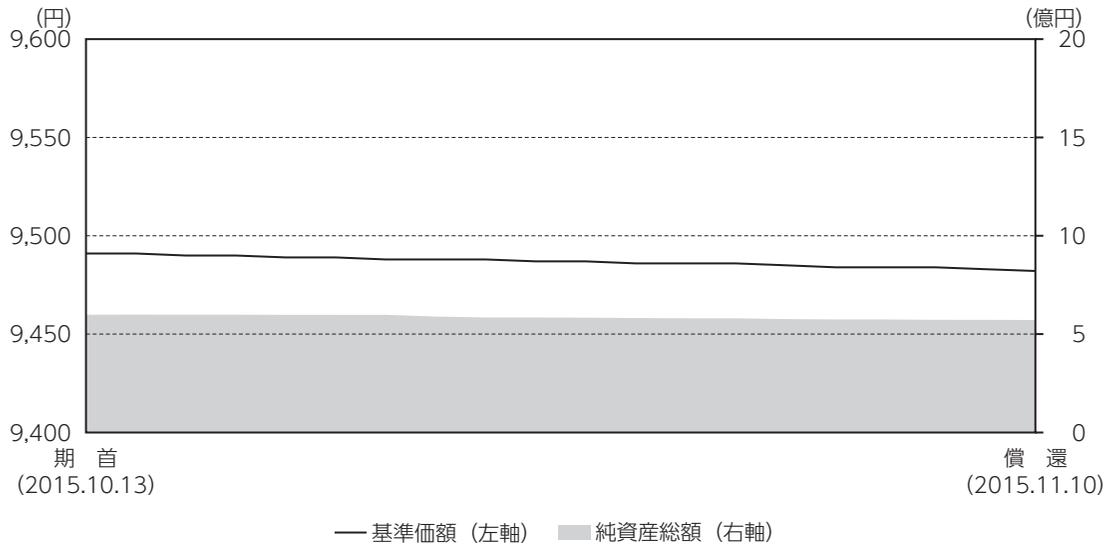
(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：9,482円09銭（既払分配金3,155円）

騰落率：38.3%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

国内の株式に20%程度、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の受益証券に80%程度投資した結果、国内株式市況が上昇したこと、米ドルなどが対円で値上がり（円安）したこと、債券の利息収入を得たことおよび多くの投資対象国で債券の利回りが低下し債券価格が上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は値上がりしました。

新潟県応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		シテイ世界国債 インデックス (除く日本、円ベース)		株 式 組入比率	公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2015年10月13日	円 9,491	% -	1,503.13	% -	15,522	% -	% -	% -	% -
10月末	9,486	△0.1	1,558.20	3.7	15,422	△0.6	-	-	-
(償還) 2015年11月10日	9,482.09	△0.1	1,589.48	5.7	15,364	△1.0	-	-	-

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について**○国内株式市況**

国内株式市況は、設定時より、好調な企業決算やデフレ脱却期待の高まり、海外株高などを受け、2006年4月にかけて上昇して始まりしました。その後、金利の上昇や円高の進行などが懸念されてTOPIXは1,400台まで下落しましたが、2007年2月末にかけて再び上昇し、TOPIXは一時1,800台をつけました。3月以降は一進一退の動きがしばらく続きましたが、7月に米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題が金融市場全体へ波及したことにより株価は下落に転じました。さらに、2008年9月に米国大手証券会社の経営破綻をきっかけに世界的な金融危機が起こったことや急速な円高の進行により、2009年3月中旬にかけて大幅かつ急速な株価調整となり、TOPIXは700台まで下落しました。その後は、各国の景気刺激策や金融緩和の効果で持ち直す展開もありましたが、相次ぐ大規模な増資発表による株式需給悪化や円高の進行、2011年3月に発生した東日本大震災と原発事故の影響などを受けて上値の重い展開となり、さらに欧州債務問題が再燃するなど世界経済の不透明感が高まる中で、2012年6月にTOPIXは690台の安値をつけました。その後は一進一退での推移が続きましたが、11月の衆議院解散以降は、積極的な金融緩和策や景気刺激策への期待感などから反発に転じました。2013年に入っても、安倍政権による経済対策・成長戦略への期待や日銀による量的・質的金融緩和の導入などを好感して大幅に上昇し、5月下旬にはTOPIXは1,200台後半まで上昇しました。その後、米国の量的金融緩和策の縮小懸念やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に調整する局面もありましたが、2014年10月以降は良好な株式需給関係や大幅な円安の進行などを受けて株価は大きく上昇し、1,600台後半となりました。2015年8月中旬以降は、株価急上昇の反動、中国株の急落、米国の利上げが警戒されTOPIXはいったん1,300台まで下落しましたが、米国の2015年9月の利上げ観測が後退したことや、中国景気減速懸念が後退したことで1,500台後半まで上昇して償還を迎えました。

○海外債券市況

海外債券市況は、設定当初から2007年にかけては、米国やユーロ圏の断続的な利上げに沿って各国の金利は上昇しました。しかし、2008年のリーマンショックによる信用収縮が景気低迷につながり、米国の量的金融緩和をはじめ各国が金融緩和政策を順次拡大する中で金利は大きく低下しました。その後、ユーロ圏やオーストラリア、カナダなどが利上げする局面もありましたが、欧州債務問題の悪化による質への逃避圧力や新興国の景気鈍化、原油価格下落に伴う先進国のインフレ圧力後退、ユーロ圏と日本での量的金融緩和政策の拡大により、金利は低下基調を続けました。

○為替相場

為替相場は、設定当初から2007年にかけては、欧米と日本の金利差を背景に緩やかな円安で推移しました。しかし2007年後半以降、米国大手金融機関への懸念が高まると、市場のリスク回避傾向が強まって円高方向に転じました。リーマンショック後は先進各国の利下げや景気鈍化によりさらに円高が進行しましたが、2012年後半からは、日銀の量的金融緩和拡大やアベノミクス政策により円安の流れに転じ、この期間は大半の投資通貨が対円で上昇しました。2014年後半以降は、米国で金融緩和政策からの脱却期待が強まり、円安米ドル高が一層進行しました。

信託期間中の運用方針

海外のソブリン債等および新潟県企業（新潟県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業と、新潟県に進出し雇用を創出している企業（金融業は除きます。））の株式に投資し、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオについて

○当ファンド

新潟県企業の株式に20%程度、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の受益証券に80%程度の比率で投資を行ないました。

株式の個別銘柄は、新潟県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、新潟県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など新潟県との関連度を考慮して銘柄を選定し、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組入れを行ないました。

なお、満期償還に備えるため、2015年10月にわが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えました。そのため、それ以降は株式、債券および為替等の値動きによる変動がほとんどなくなりました。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

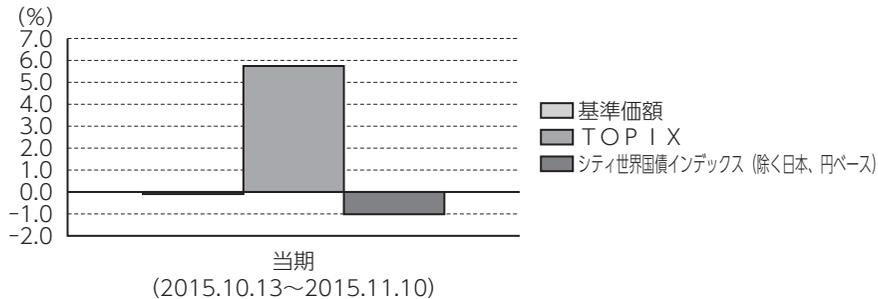
債券は、海外の国債を中心に投資する一方、一部の国で政府保証債や国際機関債にも投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で変動させました。金融危機の発生や地政学リスクの高まり、および各国の金融緩和政策が材料視されるなどして金利が低下するとの見通しが強まった局面で、デュレーションを長期化しました。一方で、各国経済の強含みや各国の金融引締め政策が材料視されるなど、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、当該通貨のデュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り、第1期～第6期各30円、第7期～第15期各35円、第16期200円、第17期～第37期各35円、第38期～第91期各25円、第92期～第116期各15円の収益分配を行ないました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.10.14~2015.11.10)		
	金 額	比 率	
信託報酬	9円	0.099%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,487円です。
（投信会社）	(5)	(0.051)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(4)	(0.041)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.007)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	—	—	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合 計	9	0.099	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

最終期末における該当事項はありません。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

2015年11月10日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	573,166	100.0
投資信託財産総額	573,166	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年11月10日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	573,166,663円
コール・ローン等	573,165,575
未収利息	1,088
(B) 負債	1,300,792
未払解約金	699,970
未払信託報酬	600,822
(C) 純資産総額(A - B)	571,865,871
元本	603,101,371
償還差損益金	△ 31,235,500
(D) 受益権総口数	603,101,371口
1万口当り償還価額(C/D)	9,482円09銭

*期首における元本額は630,898,173円、当期中における追加設定元本額は115,877円、同解約元本額は27,912,679円です。

*償還時の計算口数当りの純資産額は9,482円09銭です。

*償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は31,235,500円です。

■損益の状況

当期 自2015年10月14日 至2015年11月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	49,159円
受取配当金	20,100
受取利息	29,059
(B) 有価証券売買損益	11,546
売買損	11,546
(C) 信託報酬等	△ 600,822
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 540,117
(E) 前期繰越損益金	△21,589,507
(F) 追加信託差損益金	△ 9,105,876
(配当等相当額)	(2,823,736)
(売買損益相当額)	(△11,929,612)
(G) 合計(D + E + F)	△31,235,500
償還差損益金(G)	△31,235,500

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2005年11月17日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年11月10日		資産総額	573,166,663円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	1,300,792円
受益権口数	2,341,294,003口	603,101,371口	△1,738,192,632口	純資産総額	571,865,871円
元本額	2,341,294,003円	603,101,371円	△1,738,192,632円	受益権口数	603,101,371口
				1単位当り償還金	9,482円09銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	4,145,688,216	4,226,345,929	10,195	30	0.30
第2期	4,254,749,410	4,346,405,885	10,215	30	0.30
第3期	4,395,552,092	4,353,181,745	9,904	30	0.30
第4期	4,488,709,888	4,423,243,867	9,854	30	0.30
第5期	4,627,417,701	4,546,397,297	9,825	30	0.30
第6期	4,620,214,888	4,647,907,358	10,060	30	0.30
第7期	4,556,299,810	4,601,471,188	10,099	35	0.35
第8期	4,553,027,897	4,643,754,929	10,199	35	0.35
第9期	4,500,990,863	4,601,795,199	10,224	35	0.35
第10期	4,496,368,001	4,629,858,006	10,297	35	0.35
第11期	4,417,034,884	4,540,601,439	10,280	35	0.35
第12期	4,326,820,355	4,487,523,594	10,371	35	0.35
第13期	4,251,058,841	4,359,323,873	10,255	35	0.35
第14期	4,229,318,848	4,394,392,160	10,390	35	0.35
第15期	4,146,869,392	4,363,183,809	10,522	35	0.35
第16期	4,092,103,918	4,182,024,139	10,220	200	2.00
第17期	4,039,592,136	4,229,660,182	10,471	35	0.35
第18期	4,020,408,405	4,063,608,864	10,107	35	0.35
第19期	4,027,345,654	3,917,231,599	9,727	35	0.35
第20期	3,996,238,339	4,097,382,251	10,253	35	0.35
第21期	3,962,087,565	3,943,147,904	9,952	35	0.35
第22期	3,940,683,356	3,923,977,705	9,958	35	0.35
第23期	3,942,363,452	3,843,200,526	9,748	35	0.35
第24期	3,911,698,434	3,646,682,475	9,323	35	0.35
第25期	3,901,411,030	3,573,745,746	9,160	35	0.35

新潟県応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第26期	3,896,592,809	3,563,803,072	9,146	35	0.35
第27期	3,882,858,804	3,599,825,456	9,271	35	0.35
第28期	3,854,476,498	3,629,073,707	9,415	35	0.35
第29期	3,820,586,954	3,603,669,070	9,432	35	0.35
第30期	3,758,539,563	3,538,136,967	9,414	35	0.35
第31期	3,765,897,451	3,339,322,873	8,867	35	0.35
第32期	3,724,971,163	2,812,646,848	7,551	35	0.35
第33期	3,715,796,198	2,782,987,284	7,490	35	0.35
第34期	3,707,582,016	2,662,683,498	7,182	35	0.35
第35期	3,704,995,377	2,639,426,608	7,124	35	0.35
第36期	3,690,249,564	2,545,006,413	6,897	35	0.35
第37期	3,690,080,602	2,643,733,858	7,164	35	0.35
第38期	3,668,126,450	2,806,876,335	7,652	25	0.25
第39期	3,650,331,469	2,803,523,698	7,680	25	0.25
第40期	3,640,604,567	2,811,974,372	7,724	25	0.25
第41期	3,628,511,783	2,709,735,762	7,468	25	0.25
第42期	3,616,510,911	2,879,719,359	7,963	25	0.25
第43期	3,603,634,295	2,820,521,523	7,827	25	0.25
第44期	3,588,694,709	2,773,532,504	7,729	25	0.25
第45期	3,538,423,688	2,708,425,893	7,654	25	0.25
第46期	3,526,562,288	2,628,210,873	7,453	25	0.25
第47期	3,510,383,606	2,702,479,249	7,699	25	0.25
第48期	3,488,351,720	2,561,177,968	7,342	25	0.25
第49期	3,476,724,395	2,573,874,379	7,403	25	0.25
第50期	3,442,947,659	2,674,145,437	7,767	25	0.25
第51期	3,409,931,730	2,565,171,953	7,523	25	0.25
第52期	3,405,825,847	2,440,849,403	7,167	25	0.25
第53期	3,378,943,809	2,445,128,297	7,236	25	0.25
第54期	3,337,358,895	2,415,905,662	7,239	25	0.25
第55期	3,316,935,672	2,330,657,448	7,027	25	0.25
第56期	3,292,705,594	2,365,769,632	7,185	25	0.25
第57期	3,257,183,693	2,301,380,875	7,066	25	0.25
第58期	3,177,264,230	2,214,438,189	6,970	25	0.25
第59期	3,146,392,858	2,188,774,519	6,956	25	0.25

新潟県応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 単位当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第60期	3,102,585,032	2,182,560,795	7,035	25	0.25
第61期	3,070,977,868	2,185,569,643	7,117	25	0.25
第62期	3,042,613,043	2,227,490,684	7,321	25	0.25
第63期	3,006,443,247	2,141,447,653	7,123	25	0.25
第64期	2,962,742,594	2,117,533,980	7,147	25	0.25
第65期	2,949,954,336	2,114,732,562	7,169	25	0.25
第66期	2,805,336,766	1,945,150,379	6,934	25	0.25
第67期	2,775,620,193	1,926,763,573	6,942	25	0.25
第68期	2,735,161,049	1,850,266,001	6,765	25	0.25
第69期	2,680,219,569	1,831,376,864	6,833	25	0.25
第70期	2,647,416,044	1,785,053,981	6,743	25	0.25
第71期	2,576,794,616	1,711,849,989	6,643	25	0.25
第72期	2,498,596,108	1,706,518,469	6,830	25	0.25
第73期	2,455,344,710	1,773,560,766	7,223	25	0.25
第74期	2,427,756,249	1,727,235,237	7,115	25	0.25
第75期	2,413,005,282	1,667,830,288	6,912	25	0.25
第76期	2,394,036,584	1,624,112,339	6,784	25	0.25
第77期	2,370,069,524	1,612,163,748	6,802	25	0.25
第78期	2,345,952,780	1,580,335,829	6,736	25	0.25
第79期	2,311,718,950	1,559,369,790	6,745	25	0.25
第80期	2,277,979,537	1,531,565,527	6,723	25	0.25
第81期	2,251,572,657	1,525,062,274	6,773	25	0.25
第82期	2,187,501,671	1,565,865,026	7,158	25	0.25
第83期	2,158,376,905	1,638,917,900	7,593	25	0.25
第84期	1,937,400,438	1,558,451,744	8,044	25	0.25
第85期	1,866,362,845	1,512,223,062	8,103	25	0.25
第86期	1,734,070,277	1,478,444,705	8,526	25	0.25
第87期	1,592,459,143	1,390,419,565	8,731	25	0.25
第88期	1,520,874,449	1,241,638,310	8,164	25	0.25
第89期	1,508,860,666	1,232,698,855	8,170	25	0.25
第90期	1,459,471,652	1,156,339,349	7,923	25	0.25
第91期	1,439,962,097	1,159,922,956	8,055	25	0.25
第92期	1,368,617,445	1,101,396,130	8,048	15	0.15
第93期	1,291,490,644	1,048,613,211	8,119	15	0.15

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第94期	1,220,147,118	1,036,238,029	8,493	15	0.15
第95期	1,146,915,112	983,990,447	8,579	15	0.15
第96期	1,120,983,514	946,739,192	8,446	15	0.15
第97期	1,090,158,986	937,630,944	8,601	15	0.15
第98期	1,064,704,938	910,117,134	8,548	15	0.15
第99期	1,038,196,662	890,975,803	8,582	15	0.15
第100期	1,017,837,571	886,658,390	8,711	15	0.15
第101期	997,895,055	876,857,301	8,787	15	0.15
第102期	972,228,605	855,074,649	8,795	15	0.15
第103期	948,151,598	859,779,479	9,068	15	0.15
第104期	928,199,420	835,940,451	9,006	15	0.15
第105期	907,596,648	855,550,970	9,427	15	0.15
第106期	856,869,385	842,788,526	9,836	15	0.15
第107期	845,973,136	820,489,436	9,699	15	0.15
第108期	828,148,754	801,853,914	9,682	15	0.15
第109期	810,135,135	788,046,329	9,727	15	0.15
第110期	797,828,548	781,815,582	9,799	15	0.15
第111期	783,516,289	762,635,634	9,734	15	0.15
第112期	765,946,432	753,854,915	9,842	15	0.15
第113期	711,931,688	677,076,984	9,510	15	0.15
第114期	696,714,874	687,094,268	9,862	15	0.15
第115期	650,654,595	609,044,969	9,360	15	0.15
第116期	630,898,173	598,788,064	9,491	15	0.15

(注) 1 単位は受益権 1 万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	9,482円09銭

償還金の課税上の取扱いについて

- ・償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第21期 (決算日 2015年10月13日)

(計算期間 2015年4月11日～2015年10月13日)

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの第21期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等
運用方法	<p>①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。</p> <p>※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ ※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等</p> <p>ロ. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。</p> <p>ハ. 国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建の国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

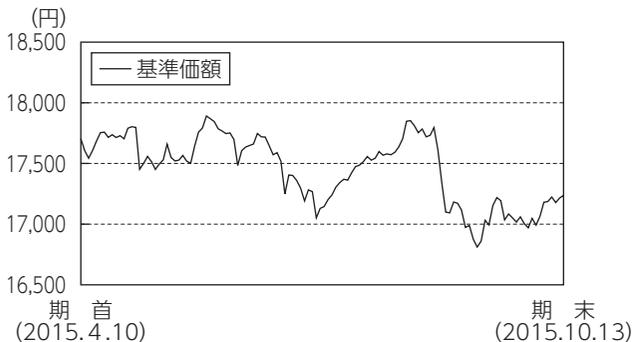
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公社債 組入比率	債券先物 比率	
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %		%	%
期首)2015年4月10日	17,703	-	16,446	-	97.8	-	-
4月末	17,803	0.6	16,526	0.5	94.3	-	-
5月末	17,793	0.5	16,864	2.5	97.7	-	-
6月末	17,405	△1.7	16,578	0.8	94.6	-	-
7月末	17,543	△0.9	16,826	2.3	94.1	△ 7.3	-
8月末	17,172	△3.0	16,516	0.4	95.5	△ 8.4	-
9月末	17,047	△3.7	16,470	0.1	95.6	△ 2.8	-
期末)2015年10月13日	17,237	△2.6	16,628	1.1	95.5	△15.0	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) の原データに基づき、当ファンド設定日10,000として大和投資信託が計算したものです。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
 (注5) 債券先物比率は売建比率 - 買建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,703円 期末：17,237円 騰落率：△2.6%

【基準価額の主な変動要因】

海外の債券に投資した結果、投資対象通貨は対円で値下がり (円高) と値上がり (円安) がまちまちでしたが、ユーロや英ポンドの値上がりにより、為替要因による基準価額への影響は合計でプラスでした。しかし、ユーロ圏を中心に債券価格が下落したことから債券投資による基準価額への影響がマイナスとなり、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況については、期首より、ECB (欧州中央銀行) による量的金融緩和実施や軟調な国内景気を受けて米国の利上げ観測が後退したことで、欧米の金利は低下傾向で推移しました。しかし2015年4月末からは、ユーロ圏の金利が大きく上昇に転じた際に欧米の金融政策当局者が市場変動の高まりに容認姿勢を示したこともあり、米国の金利もこの動きに連れて上昇しました。6月以降は、欧州でのギリシャ支援問題の混迷や中国株の急落を受けて、債券市

場は上下に振れ幅の大きい中、横ばいで推移しました。7月以降は、原油価格の下落や新興国経済の減速懸念を背景に金利が低下に転じ、4月からの金利上昇幅を縮小しました。8月下旬からは、米国の利上げへの警戒が強まり一時的に金利は上昇しましたが、FOMC (米国連邦公開市場委員会) では利上げが見送られたため、再び金利は低下に転じました。

○為替相場

為替相場は、期首より、量的金融緩和を背景にユーロが対円で下落する一方で、原油価格の底打ちから、それまで売られていたオーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国の通貨が対円で反発傾向となりました。2015年4月末からは、欧米の金利が上昇して日本との金利差が拡大するとの観測から、欧州通貨や米ドルが対円で上昇しました。6月にギリシャ支援問題が混迷すると、市場のリスク回避姿勢が強まって対米ドルの円安傾向が頭打ちとなり、また、ユーロは対円で下落しました。7月以降は原油価格が下落に転じたほか新興国経済の減速が懸念され、一時は中国株安が世界的に波及するなど市場のリスク回避姿勢も強まり、円高傾向が強まる一方で資源国の通貨は売られました。その後、9月のFOMCで米国の利上げが見送られたため米ドル円は動意なく横ばいで推移しましたが、リスク環境の改善から資源国通貨は安値から反発しました。

◆前期における「今後の運用方針」

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見直しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資する一方、政府保証債や国際機関債にも投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲で変動させました。地政学リスクの高まりや各国の金融緩和政策が材料視されるなどで金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化しました。一方で、米国の利上げ観測が材料視されるなど金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、当該通貨のデュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物)	1円 (1)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合計	5

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

		買付額	売付額
外	アメリカ	千アメリカ・ドル 596,907	千アメリカ・ドル 573,279 (—)
	カナダ	千カナダ・ドル 248,523	千カナダ・ドル 263,630 (—)
		特殊債券	48,954
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 352,747	千オーストラリア・ドル 359,583 (—)	
イギリス	千イギリス・ポンド 151,574	千イギリス・ポンド 166,001 (—)	
デンマーク	千デンマーク・クローネ 49,945	千デンマーク・クローネ 40,664 (—)	
国	ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 41,544	千ノルウェー・クローネ 37,625 (—)
	特殊債券	—	27,612 (—)

		買付額	売付額
外	スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 418,206	千スウェーデン・クローネ 523,345 (—)
	ポーランド	千ポーランド・ズロチ 312,528	千ポーランド・ズロチ 353,809 (—)
	ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 119,017	千ユーロ 160,730 (—)
	ユーロ (オランダ)	千ユーロ 22,531	千ユーロ 11,880 (—)
	ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 129,447	千ユーロ 75,582 (—)
	ユーロ (ルクセンブルク)	千ユーロ —	千ユーロ 4,184 (—)
	ユーロ (フランス)	千ユーロ 12,230	千ユーロ 29,499 (—)
	ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 263,187	千ユーロ 264,154 (—)
国	ユーロ (その他)	千ユーロ 715	千ユーロ 17,868 (—)
	ユーロ (ユーロ 通貨計)	千ユーロ 547,130	千ユーロ 559,716 (—)
		特殊債券	—

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 53,366	百万円 53,529	百万円 49,833	百万円 42,055

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

当			期		
買	付		売	付	
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 0.5% 2025/2/15		15,699,690	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 0.5% 2025/2/15		13,286,758
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 2.5% 2046/8/15		11,575,898	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 2.5% 2046/8/15		11,273,457
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2025/5/15		10,854,121	United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2025/3/7		10,704,977
United Kingdom Gilt (イギリス) 4.25% 2046/12/7		9,763,881	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 3.5% 2020/6/1		10,207,708
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 4.5% 2020/4/15		9,364,550	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2045/2/15		10,125,320
United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2025/3/7		8,430,614	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 4.5% 2020/4/15		9,951,079
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 3.5% 2020/6/1		7,458,153	United Kingdom Gilt (イギリス) 4.25% 2046/12/7		7,997,052
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.375% 2020/5/31		7,326,690	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.375% 2020/5/31		7,282,451
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 3.25% 2025/4/21		6,805,810	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2025/2/15		6,868,695
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2045/2/15		6,726,165	IRISH TREASURY (アイルランド) 5.4% 2025/3/13		6,861,823

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

作成期	当	期				末							
		額	面	金額	額	組入	うちBBB格	残存	期間	別	組	入	比率
区分	額	面	金額	額	組入	以下	5年	2年	以上	2年	未	満	
	千	千	千	千	%	%	%	%	%	%	%	%	%
アメリカ	千アメリカ・ドル	103,000	102,578	12,304,320	24.2	-	24.2	-	-	-	-	-	-
カナダ	千カナダ・ドル	40,000	43,736	4,024,218	7.9	-	7.0	0.9	-	-	-	-	-
オーストラリア	千オーストラリア・ドル	48,200	51,737	4,550,301	8.9	-	8.0	0.9	-	-	-	-	-
イギリス	千イギリス・ポンド	33,500	40,760	7,483,943	14.7	-	14.7	-	-	-	-	-	-
デンマーク	千デンマーク・クローネ	38,000	42,422	774,206	1.5	-	0.9	0.6	-	-	-	-	-
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ	4,000	4,179	61,942	0.1	-	0.1	-	-	-	-	-	-
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ	64,200	77,556	1,136,982	2.2	-	2.2	-	-	-	-	-	-
ポーランド	千ポーランド・ズロチ	45,000	48,868	1,575,504	3.1	-	1.7	1.4	-	-	-	-	-
ユーロ (アイルランド)	千ユーロ	5,000	5,969	812,827	1.6	-	1.6	-	-	-	-	-	-
ユーロ (オランダ)	千ユーロ	22,000	22,734	3,095,507	6.1	-	6.1	-	-	-	-	-	-
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ	56,300	59,313	8,076,069	15.9	-	15.9	-	-	-	-	-	-
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ	31,000	31,528	4,292,979	8.4	-	8.4	-	-	-	-	-	-
ユーロ (その他)	千ユーロ	2,600	2,894	394,076	0.8	-	0.8	-	-	-	-	-	-
ユーロ (小計)	116,900	122,440	16,671,460	32.8	-	32.8	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	48,582,879	95.5	-	91.6	3.9	-	-	-	-	-

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	当 期	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	末 価		償 還 年 月 日	
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
						千アメリカ・ドル	千円		
アメリカ		US Treasury Inflation Indexed Bonds	国債証券	0.2500	24,500	23,879	2,864,400	2025/01/15	
			United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	14,000	14,218	1,705,530	2024/11/15
			United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	45,000	45,150	5,415,832	2025/05/15
			United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	17,000	16,855	2,021,776	2025/08/15
			United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.8750	2,500	2,474	296,780	2045/08/15
通貨小計	銘柄数	5銘柄			103,000	102,578	12,304,320		
	金額								
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	10,000	11,014	1,013,444	2022/06/01	
			CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	5,000	6,282	578,052	2045/12/01
			CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	20,000	21,309	1,960,641	2025/06/01
			Japan Bank For International Cooperation	特殊債券	2.3000	5,000	5,130	472,080	2018/03/19
通貨小計	銘柄数	4銘柄			40,000	43,736	4,024,218		
	金額								
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	5,000	5,914	520,193	2021/05/15	
			AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	5,000	5,400	475,004	2018/01/21
			AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	32,500	33,964	2,987,173	2025/04/21
			AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.2500	5,700	6,457	567,929	2026/04/21
通貨小計	銘柄数	4銘柄			48,200	51,737	4,550,301		
	金額								
イギリス		United Kingdom Gilt	国債証券	5.0000	12,000	15,440	2,835,011	2025/03/07	
			United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	7,000	9,590	1,760,819	2046/12/07
			United Kingdom Gilt	国債証券	2.7500	14,500	15,729	2,888,111	2024/09/07
通貨小計	銘柄数	3銘柄			33,500	40,760	7,483,943		
	金額								
デンマーク		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	15,000	17,427	318,042	2019/11/15	
			DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	23,000	24,995	456,163	2025/11/15
通貨小計	銘柄数	2銘柄			38,000	42,422	774,206		
	金額								
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	4,000	4,179	61,942	2023/05/24	
通貨小計	銘柄数	1銘柄			4,000	4,179	61,942		
	金額								
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	28,700	36,018	528,027	2020/12/01	
			SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	35,500	41,538	608,955	2025/05/12
通貨小計	銘柄数	2銘柄			64,200	77,556	1,136,982		
	金額								
ポーランド		Poland Government Bond	国債証券	5.5000	20,000	22,638	729,849	2019/10/25	
			Poland Government Bond	国債証券	3.2500	25,000	26,230	845,655	2025/07/25
通貨小計	銘柄数	2銘柄			45,000	48,868	1,575,504		
	金額								
ユーロ(アイルランド)		IRISH TREASURY	国債証券	3.4000	5,000	5,969	812,827	2024/03/18	
国小計	銘柄数	1銘柄			5,000	5,969	812,827		
	金額								

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ(オランダ)	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	10,000	千ユーロ 11,301	千円 1,538,757	2022/07/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.2500	12,000	千ユーロ 11,433	千円 1,556,749	2025/07/15
国小計	銘柄数 金 額	2銘柄		22,000	22,734	3,095,507	
ユーロ(ベルギー)	Belgium Government Bond	国 債 証 券	0.8000	42,000	千ユーロ 41,622	千円 5,667,365	2025/06/22
	Belgium Government Bond	国 債 証 券	4.2500	14,300	千ユーロ 17,690	千円 2,408,703	2021/09/28
国小計	銘柄数 金 額	2銘柄		56,300	59,313	8,076,069	
ユーロ(ドイツ)	GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.5000	17,000	千ユーロ 16,962	千円 2,309,650	2025/02/15
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.0000	14,000	千ユーロ 14,566	千円 1,983,328	2025/08/15
国小計	銘柄数 金 額	2銘柄		31,000	31,528	4,292,979	
ユーロ(その他)	Lithuania Government International Bond	国 債 証 券	2.1250	2,000	千ユーロ 2,178	千円 296,646	2026/10/29
	Lithuania Government International Bond	国 債 証 券	3.3750	600	千ユーロ 715	千円 97,430	2024/01/22
国小計	銘柄数 金 額	2銘柄		2,600	2,894	394,076	
通貨小計	銘柄数 金 額	9銘柄		116,900	122,440	16,671,460	
合 計	銘柄数 金 額	32銘柄				48,582,879	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外	百万円	百万円
T-NOTE(5YR)(アメリカ)	-	2,168
国	-	2,628
T-NOTE(2YR)(アメリカ)	-	2,628
GILT 10YR(イギリス)	-	2,830

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年10月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 48,582,879	% 92.9
コール・ローン等、その他	3,725,229	7.1
投資信託財産総額	52,308,108	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=119.95円、1カナダ・ドル=92.01円、1オーストラリア・ドル=87.95円、1イギリス・ポンド=183.61円、1デンマーク・クローネ=18.25円、1ノルウェー・クローネ=14.82円、1スウェーデン・クローネ=14.66円、1チェコ・コルナ=5.03円、1ポーランド・ズロチ=32.24円、1ユーロ=136.16円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(51,263,308千円)の投資信託財産総額(52,308,108千円)に対する比率は、98.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年10月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	61,878,611,241円
コール・ローン等	1,556,085,611
公社債(評価額)	48,582,879,685
未収入金	10,628,442,902
未収利息	162,656,704
前払費用	198,813,895
差入委託証拠金	749,732,444
(B) 負債	11,016,092,774
未払金	10,402,281,129
未払解約金	613,811,645
(C) 純資産総額(A - B)	50,862,518,467
元本	29,508,610,085
次期繰越損益金	21,353,908,382
(D) 受益権総口数	29,508,610,085口
1万口当り基準価額(C / D)	17,237円

* 期首における元本額は34,253,194,785円、当期中における追加設定元本額は79,794,733円、同解約元本額は4,824,379,433円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワFOFs用外債ソブリン・オープン(適格機関投資家専用) 2,615,441,216円、富山応援ファンド(地域企業株・外債バランス/毎月分配型) 774,114,168円、ダイワ外債ソブリン・オープン(毎月分配型) 1,444,740,808円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株) 67,877,831円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 272,326,838円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 563,054,282円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 763,562,855円、F I T ネット・三県応援ファンド(毎月分配型) 304,186,245円、長野応援ファンド(毎月分配型) 426,934,250円、栃木応援・外債バランスファンド(毎月分配型) 268,035,437円、京都応援バランスファンド(隔月分配型) 324,409,125円、北東北三県応援・外債バランスファンド(毎月分配型) 254,740,238円、6資産バランスファンド(分配型) 1,692,690,469円、6資産バランスファンド(成長型) 159,462,497円、ダイワ海外ソブリン・ファンド(毎月分配型) 14,530,564,359円、富山応援ファンドP A R T 2(地域企業株・外債バランス/隔月分配型) 419,794,083円、奈良応援ファンド(外債バランス・毎月分配型) 135,662,465円、ダイワ三資産分散ファンド(インカム&キャッシュ、外債、内外リート)(隔月分配型) 357,781,572円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型) 112,582,291円、ダイワ外債ソブリン・ファンド(毎月分配型) 1,455,030,453円、兵庫応援バランスファンド(毎月分配型) 120,001,118円、「しぎん」S R I三資産バランス・オープン(奇数月分配型) 33,407,695円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド381,141,538円、紀陽地域株式・外債バランスファンド(隔月分配型) 82,634,626円、愛媛県応援ファンド(外債バランス・毎月分配型) 84,984,008円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型) 1,681,243,023円、地球環境株・外債バランス・ファンド113,229,521円、ダイワ海外ソブリン・ファンド(1年決算型) 68,977,074円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,237円です。

■損益の状況

当期 自2015年4月11日 至2015年10月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	723,329,038円
受取利息	723,472,715
その他収益金	102,967
支払利息	△ 246,644
(B) 有価証券売買損益	△ 2,098,966,668
売買益	4,600,144,757
売買損	△ 6,699,111,425
(C) 先物取引等損益	△ 66,465,584
取引益	235,523,515
取引損	△ 301,989,099
(D) その他費用	△ 10,832,842
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 1,452,936,056
(F) 前期繰越損益金	26,384,150,946
(G) 解約差損益金	△ 3,637,521,775
(H) 追加信託差損益金	60,215,267
(I) 合計(E + F + G + H)	21,353,908,382
次期繰越損益金(I)	21,353,908,382

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。